

事務連絡
令和元年7月24日

都道府県
各 指定都市 障害保健福祉主管課 御中
中 核 市

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

情報連携による世帯構成の確認方法について（補足）

日頃より障害保健福祉行政の適切な運営にご尽力いただき、厚く御礼申し上げます。
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。）第19条第7号の規定に基づく情報照会及び同法第22条第1項の規定に基づく情報提供（以下「情報連携」という。）については、平成29年11月13日から本格運用が開始されたところです。

情報連携に際し、住民票関係情報（番号利用法別表第2の1の項第4欄に規定する住民票関係情報をいう。）の情報照会による世帯構成の確認については、これまで「地方公共団体における番号制度の導入ガイドライン」（平成25年8月総務省公表）や「情報連携による世帯構成の確認方法について」（平成29年11月8日付け事務連絡）でその方法（以下「ガイドラインに基づく確認方法」という。）が示されてきたところですが、一部の事務において、ガイドラインに基づく確認方法以外の方法は採り得ないのかとの疑義があり、それを受け、総務省自治行政局住民制度課より情報連携による世帯構成の確認方法について別紙のとおり補足する旨の事務連絡がございましたので周知いたします。

例えば、特別児童扶養手当の認定の請求に係る事務において、受給資格者の世帯構成を確認する際に、請求書に記載された者以外に同一世帯の者がいないことを確認する必要がある場合、口頭等による受給資格者への直接確認や情報照会者が既に保有している情報での確認を行うなど、円滑な住民票関係情報に係る情報連携の運用に努めていただきますようお願いいたします。

都道府県におかれては、管内市区町村（指定都市及び中核市を除く。）に対しまして、この旨周知されますようお願いいたします。